

# 対内外外国直接投資に対する国家安全保障上の懸念： コンジョイント調査実験からのエビデンス

田中鮎夢（青学/RIETI/京大）・伊藤萬里（青学/RIETI）・神事直人（京大/RIETI）

2021年12月18日

日本国際経済学会 関東支部研究会

本研究は、経済産業研究所（RIETI）が実施している直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究の一環として行われました。本研究の一部は、日本学術振興会の科学研究費補助金（No.20K01634, 19K01612, 19H01481）の支援を受けています。

# 要旨

- 経済分野においても、中国に対する安全保障上の懸念が高まっている。
- 本研究では、外国企業による買収に対する選好の決定要因を分析するために、日本で**コンジョイント調査実験**を行った。
- その結果、回答者は**中国企業**や**韓国企業**、**ロシア企業**による買収には否定的であるが、**米国企業**による買収には肯定的であることがわかった。
- 実験結果からは、回答者が**日本の投資を受け入れてきた国**の企業による買収に肯定的であることがわかった。また、**失業率の高い地域**の企業に対する外国人による買収には好意的な傾向が見られた。

# 1. はじめに

- 人々が**貿易や移民**に反対する理由については、多くの研究がなされている。
  - Scheve & Slaughter (2001b) や Mayda & Rodrik (2005) の先駆的な研究では、要素賦存理論が個人の貿易政策の選好の一部を説明している。同様に、Scheve & Slaughter (2001a) や Mayda (2006) のようないくつかの研究では、要素賦存理論の予測が、移民政策に対する個人の選好と一致することが示されている。
- **貿易や移民**に対する人々の態度についての研究は過去**20**年間で大きく進展したが、**外国直接投資 (FDI)** に対する人々の態度についてはほとんど研究されていない。
  - 数少ない例外として、Harms & Schwab (2019) による研究がある。彼らは大規模な国際調査のデータを分析し、個人の社会経済的特性とマクロ経済的・制度的要因の両方が、多国籍企業に対する人々の態度を形成していることを明らかにしている。

# 実験的手法の意義

- しかし、彼らの研究は単純な**非実験的手法**に基づいているため、人々の対内FDIに対する選好と様々な要因との間の因果関係を明らかにすることはできていない。
- Di Tella & Rodrik (2020) や Chatruc et al. (2021) などの最近の研究では、**実験的手法**を用いて、貿易政策に対する人々の選好にどのような要因が影響するかを探っている。
- Naoi (2020) は文献をレビューし、グローバル化に対するバックラッシュに関する**非実験的観察研究**の結果は、調査実験の結果と矛盾していることを示している。Dorn et al. (2020) のような観察研究の圧倒的多数は、経済的利益仮説、すなわち、有権者の経済的窮状が保護主義支持の原動力であるという仮説を支持している。
  - しかし、アンケート調査による**実験結果** (例えば、Naoi & Kume, 2011) の多くは、ナショナリズムやエスノセントリズムなどの非経済的要因が保護主義をもたらすことを示している。**調査実験**は、調査票に埋め込まれた刺激を無作為に割り当てることで、多重共線性問題や逆因果問題など、グローバル化に対する反発の観察研究を悩ませてきた問題を解決することができる。

# コンジョイント調査実験

- 回答者の**多次元的な選好**を評価するために、コンジョイント調査実験を用いる。
- コンジョイントデザインを用いることで、FDIプロジェクトの様々な属性の**因果効果を定量化**し、異なる属性に対する回答者の選好に関する様々な仮説を検証することができる (Bansak et al., 2021)。
- コンジョイントデザインは国際経済学の分野ではまだあまり用いられていないが、Chilton et al. (2020) はコンジョイント調査実験を用いて、国際政治経済学の分野で対内FDI政策に対する選好を分析している。彼らは、**FDI規制に反対する世論の重要な決定要因は、互酬性**であることを明らかにしている。そこで、我々は、対内FDIに対する人々の選好に互酬性が働いているかどうかを検証する。

# 日本の対内直接投資の課題

- 本研究では、日本国民を対象としたアンケート調査を実施し、**企業買収と** **いう形態での対内直接投資**に対する心理的抵抗感を調査し、定量的な分析を行った。外国企業による買収は、外国企業の国籍や買収される日本企業の特徴など、いくつかの面で異なる可能性がある。
- 本調査では、「外国企業が日本企業を買収する」という様々なプロジェクトについて、「賛成」か「反対」かを回答者に尋ねた。
- 世界第3位の経済規模を持つ**日本の対内直接投資が、他の先進国に比べて著しく低い**ことはよく知られた事実である。OECDの統計によると、2019年の日本の対内直接投資は、GDPのわずか0.3%を占めるにすぎない。これはOECD平均 (1.4%) を下回り、G7の中では最も低い。
- しかし、**その理由はまだ完全には解明されていない** (Hoshi & Kiyota, 2019)。外国資本に対する強い心理的抵抗が、対内FDIの阻害要因となっている可能性がある。私たちの研究は、**調査実験を通じて対内FDIを阻害する要因を特定し、対内FDIを促進するための政策的インプリケーションを導き出す**ことができる。

# 安全保障上の懸念

- 日本政府は、対内外外国直接投資を奨励してきました。しかし、安全保障上の懸念から、**日本政府は2020年に外国企業による日本企業の買収をより厳しく制限することを決定した。**
- 日本は、**中国、韓国、ロシアなどの近隣諸国との間で、領土問題に直面している。**人々はこれらの隣国に対して強い警戒心を抱く傾向にある。
- 我々の研究では、**外国企業の国籍がFDIの選好に影響を与える重要な要因の一つである**ことがわかった。日本人は米国企業による買収には肯定的であるが、**中国、韓国、ロシア企業による買収には否定的**である。
  - Jensen & Lindstädt (2013) は、米国市民は日本や他の国よりも中国からの対内FDIに否定的であることを明らかにしている。

## 2. コンジョイント・サーベイ実験のデザイン

### 2.1. コンジョイント・サーベイ実験

- **コンジョイント調査実験**では、**様々な属性の効果を同時に推定**することができるため、買収プロジェクトの様々な属性と人々の反感との間の複雑な因果関係を分析することが可能である。
- コンジョイント調査実験では、様々な属性を持つ仮想的なプロジェクトの情報を回答者に提示する。我々のコンジョイント調査実験では、回答者に仮想的な投資プロジェクトに対する賛否を問う。
- そのため、**コンジョイント調査実験の外部妥当性**について疑問を持つ読者もいるかもしれない。コンジョイント・サーベイ実験の回答者の構成は、国勢調査の構成と同じである。また、最近の研究では、**コンジョイント調査実験には外的妥当性がある**ことが実証されている (Hainmueller et al., 2015; Auerbach & Thachil, 2018)。



# ランダム化

- 各回答者が直面する投資プロジェクトの属性は、ランダムに変化する。ランダム化は各回答者、各属性ごとに独立して行われる。
- **ランダム化によって、どの属性が平均的に買収プロジェクトの魅力を因果的に増減させるかを定量的に把握**することができる。
- 具体的には、線形回帰のような単純な統計手法を用いて、**平均限界成分効果 (AMCE)** と呼ばれる因果効果を推定し、属性の効果を定量化することができる。
- コンジョイント調査や実験は、多次元的な属性を持つ移民や選挙候補者に対する人々の選好を明らかにするために用いられてきた (Bansak et al., 2021)。

# コンジョイント調査実験の利点

- コンジョイント調査実験の利点の一つは、**社会的にセンシティブな属性の因果効果**を定量的に把握しやすいことである。
- 回答者は中国からの投資を嫌っていても、「あなたは中国からの投資に反対ですか」と聞かれると、正直に答えるのをためらうかもしれないが、外国企業の国籍を他の様々な属性とともに質問することで、回答の負担を軽減することができる。
- Horiuchi et al. (2020) は、コンジョイント調査実験によって、**社会的に望ましい回答をしようとする回答者のバイアスが緩和**されることを明らかにした。

## 2.2. 回答者

- 2021年6月5日から27日にかけて、調査会社のNTT Comを通じて、対内直接投資に関するオンライン調査を実施した。
- 調査対象者は、NTT Comとそのパートナー企業に登録しているオプトインモニターである。
- 調査対象は、**全国の18歳から79歳までの男女**。調査対象者の**性別、年齢、居住地域が、2015年の国勢調査の人口構成に近くなるように設計した。**
- 調査の**回答者数=2,423人**。表1～3は、地域別、年齢別、性別の回答者数の内訳を示す。

# 回答者数の内訳

Table 1: Number of respondents by region

Region	Freq.	Percent
Hokkaido	124	5.1
Tohoku	173	7.1
Kanto	797	32.9
Chubu	411	17.0
Kinki	427	17.6
Chugoku	141	5.8
Shikoku	80	3.3
Kyusyu	270	11.1
Total	2,423	100

Table 2: Number of respondents by age group

Age	Freq.	Percent
18-24	244	10.1
25-34	349	14.4
35-44	438	18.1
45-54	410	16.9
55-64	397	16.4
65-79	585	24.1
Total	2,423	100

Table 3: Number of respondents by gender

Gender	Freq.	Percent
Female	1225	50.6
Male	1198	49.4
Total	2423	100.0

## 2.3. 実験

- 各回答者に年齢や性別などの人口統計学的特徴を尋ねた後、外国企業が日本企業を買収するというプロジェクトに賛成か反対かを尋ねた。
- 具体的には、各回答者に、**属性の異なる480件の買収案件のうち、無作為に選んだ5件について賛否**を尋ねた。
- したがって、**回答数は 12,115件 (=5件×2,423人)**となる。
- 平均すると、**1つのプロジェクトに対して25.2人 (=12,115/480人)の回答者**がいることになる。

# 質問例

- 回答者は、各投資案件に対して「はい」または「いいえ」で答える必要がある。回答者が直面する質問の一例は以下の通り。

[中国]は日本企業から[多くの]投資を受けています。[中国]の企業が、[あなたの地域]にある[高度な技術]を持ち、[地震]で苦しんでいる[大企業]を買収するプロジェクトに賛成しますか？

Yes or No

- **括弧内の属性**はランダムに変化する。回答者は、日本からの投資の受け入れ、投資元国、被買収企業の業績不振の理由、被買収企業の技術水準、被買収企業の所在地域、被買収企業の企業規模が異なる5つの投資案件について回答を求められる。

# 全体的な賛成率

- 表 4 は、すべての属性のリストである。
- 賛成されたプロジェクトの数は3,200件、反対されたプロジェクトの数は8,915件である。
- したがって、外国企業買収の**全体的な賛成率は26.4%**となる。

回答者数	2423	
観測数	12115	<=1人あたり 5 パターン回答
1 パターンあたり平均観測数	25.2	

## 買収への賛否

cj_response_str	Freq.	Percent	Cum.
Agree	3,200	26.41	26.41
Disagree	8,915	73.59	100.00
Total	12,115	100.00	

→買収反対が7割以上

表 4  
組み合わせ

Treatment	Options	パターン数
日本企業による投資の受入	①積極的に受け入れてきた	2パターン
	②あまり受け入れてこなかった	
投資母国	①外国	5パターン
	②米国	
	③ロシア	
	④中国	
	⑤韓国	
不振の原因	①経営陣の失敗によって業績が悪化した	4パターン
	②震災で被災し業績が悪化した	
	③コロナによって業績が悪化した	
	④外国からの競合品の輸入増加によって業績が悪化した	
技術	①汎用的な技術を保有する	2パターン
	②先端的な技術を保有する	
地域	①日本の	3パターン
	②失業率が高い地域の	
	③あなたがお住まいの地域の	
企業規模	①大企業	2パターン
	②中小企業	
組み合わせ総数		480パターン



### 3. 結果: 平均限界成分効果 (AMCEs)

- **AMCEs (Average Marginal Component Effects)** は、Bansak et al. (2021) でレビューされているように、政治学の分野で多くの既存研究で使用されている。Hainmueller et al. (2014) は、属性のランダムな割り当てにより、**コンジョイント実験の観測データからAMCEを識別・推定することが可能**であることを示している。
- **AMCEsは各属性値が結果としての選択や評価に与える相対的な影響を表す。** → 我々の研究では、**AMCEsは、ある属性値がベースラインと比較されたときの投資プロファイルの賛成率の平均的な変化を表す。**
- **AMCEsは、1) 属性が独立に無作為化されており、2) 関心のある結果が二値である場合、ノンパラメトリックに識別することができる (Chilton et al., 2020)。** 我々の実験デザインは、要件1) と2) の両方を満たしている。

# AMCE推定

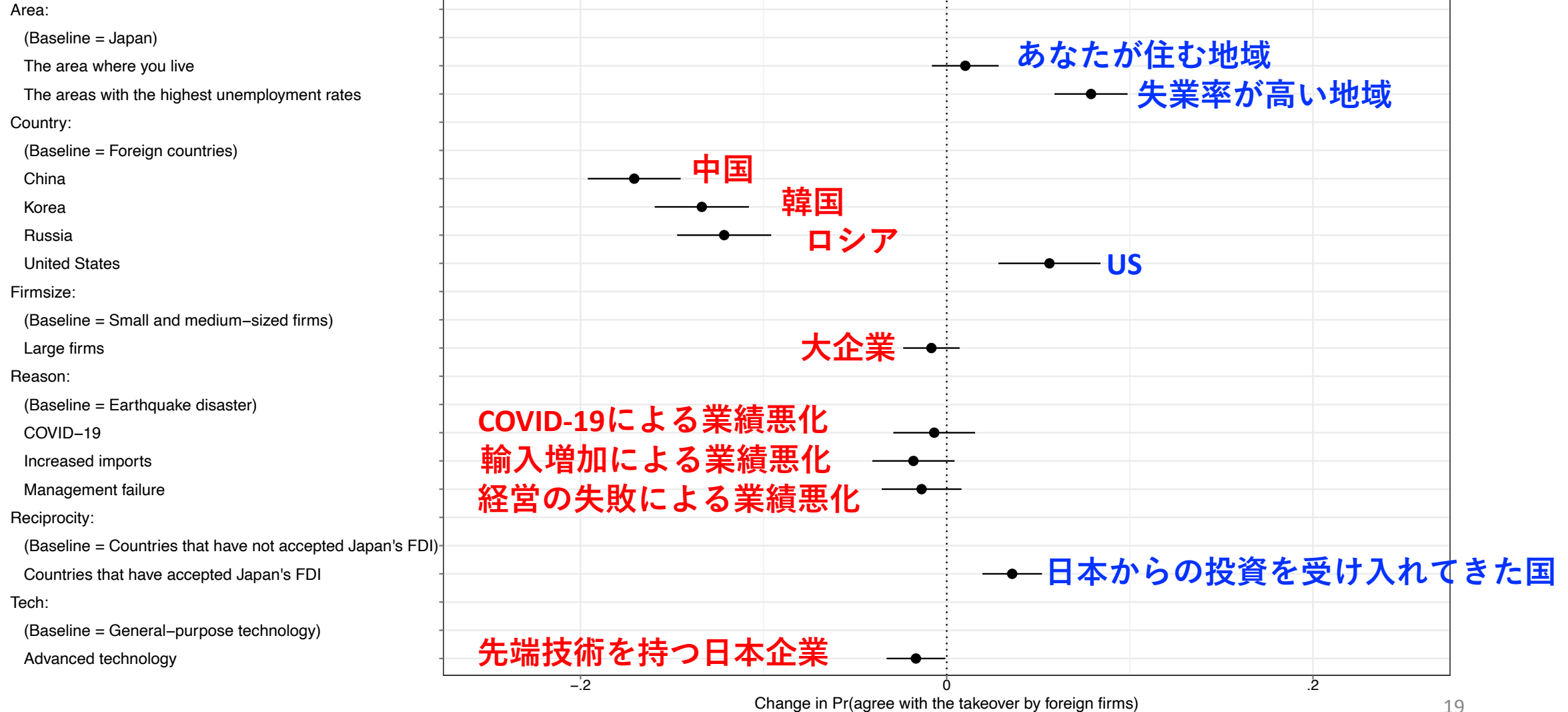
- 我々の実験では、結果変数は二値変数の $approve_{ijk}$ である。
- この変数は、回答者 $i$ が $k$ 回目の質問で様々な属性を持つ投資プロジェクト $j$ に賛成した場合は1をとり、そうでない場合は0をとる。
- 我々は、結果変数を各属性値のダミー変数に回帰することで、対応するAMCEを推定した。例えば、外国企業の国籍に関するAMCEを求めるために、次のような回帰を行った。

$$approve_{ijk} = \beta_0 + \beta_1 China_{ijk} + \beta_1 Korea_{ijk} + \beta_1 Russia_{ijk} + \beta_1 US_{ijk} + \epsilon_{ijk} \quad (1)$$

- ここで、 $China_{ijk}$ 、 $Korea_{ijk}$ 、 $Russia_{ijk}$ 、 $US_{ijk}$ は、外国企業のソース国のダミー変数である。ここでは、「外国」を基準カテゴリとした。標準誤差は、同一回答者による評価の非独立性を考慮して、回答者ごとにクラスター化している。

# 外国企業による買収への賛成率の変化

図1は、各属性値に対する推定AMCEと95%信頼区間を描いたものである。図1は、外国企業による買収の賛成率が、投資プロジェクトの属性によってどのように変化するかを示している。



Average Marginal Component Effects (AMCE) for Change in Probability to Agree with the Takeover by Foreign Firms)						
Attribute	Level	Estimate	Std. Err	z value	Pr(> z )	
Area	(Baseline=Japan)					
	The area where you live	0.010	0.009	1.091	0.275	
	The areas with the highest unemployment rates	0.079	0.010	7.740	0.000	***
Country	(Baseline=Foreign country)					
	China	-0.171	0.013	-13.185	0.000	***
	Korea	-0.134	0.013	-10.185	0.000	***
	Russia	-0.122	0.013	-9.273	0.000	***
	United States	0.056	0.014	3.943	0.000	***
Firm size	(Baseline=Small and medium-sized firms)					
	Large firms	-0.008	0.008	-1.065	0.287	
Reason	(Baseline=Earthquake disaster)					
	COVID-19	-0.007	0.011	-0.600	0.549	
	Increased imports	-0.018	0.011	-1.587	0.112	
	Management failure	-0.014	0.011	-1.236	0.216	
Reciprocity	(Baseline=Countries that have not accepted Japan's FDI)					
	Countries that have accepted Japan's FDI	0.036	0.008	4.313	0.000	***
Tech	(Baseline=General-purpose technology)					
	Advanced technology	-0.017	0.008	-2.057	0.040	*
	Number of Obs. = 12115					
	Number of Respondents = 2423					
	Signif. codes: 0 '***' 0.001 '**' 0.01 '*' 0.05					

失業率が高い地域に立地する企業の買収には肯定的。

中国、韓国、ロシア (領土紛争がある近隣国) からの買収には否定的。  
USからの買収には肯定的。

日本からの投資を受け入れてきた国の企業による買収には肯定的。

先端的な技術を持つ企業の買収には否定的。

# 主な結果

- 失業率が高い地域に立地する日本企業の外国企業による買収には肯定的。
- 中国、韓国、ロシアの企業による日本企業の買収には否定的。
- USの企業による日本企業の買収には肯定的。
- 日本からの投資を受け入れてきた国の企業による日本企業の買収には肯定的。
- 先端的な技術を持つ企業の買収には否定的。

## 4. Conditional AMCE (条件付き平均限界成分効果)

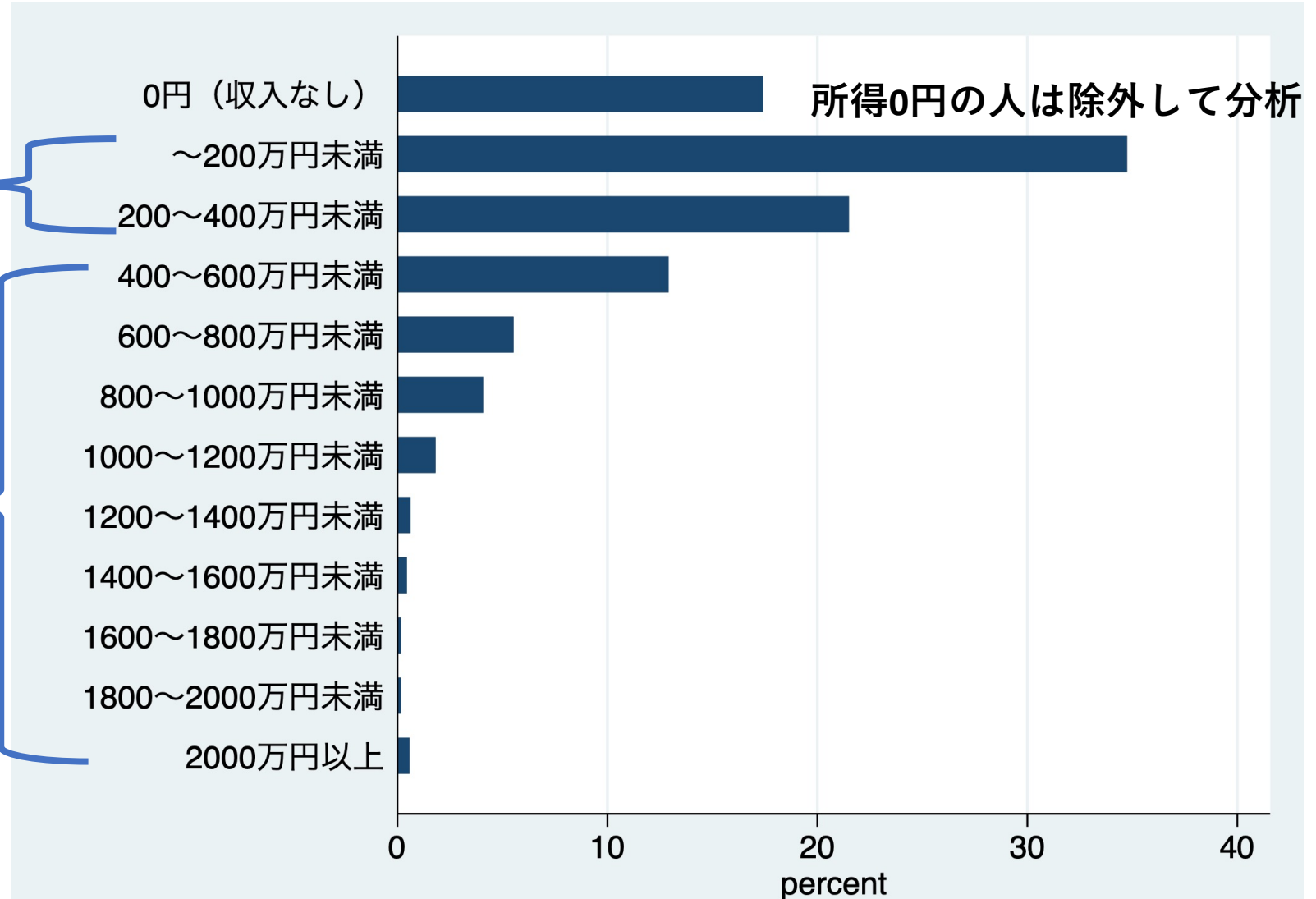
- 回答者属性によるサブサンプル (例：女性のサンプル) を用いた分析を実施し、**Conditional AMCE**を推定した。
- 1. **所得**：低所得者は米国からの投資に肯定的な一方、中高所得者は米国からの投資に必ずしも肯定的ではない。また、中高所得者はCOVIDにより業績不振の企業の買収に否定的である。
- 2. **年齢**：老年・中年世代に比べて、若年世代は米国企業による買収に必ずしも肯定的ではない。また、若年世代は互酬性の意識も乏しい。
- 3. **海外経験**：海外経験ある人は自分の住んでいる地域への対内投資にも前向きであり、互酬性の視点から対内FDIに賛成する傾向が見られる。
- 4. 学歴、性別、職の有無によって、対内FDIの選好はあまり変わらない。

# 4.1. 所得分布

低所得者  
400万円未満

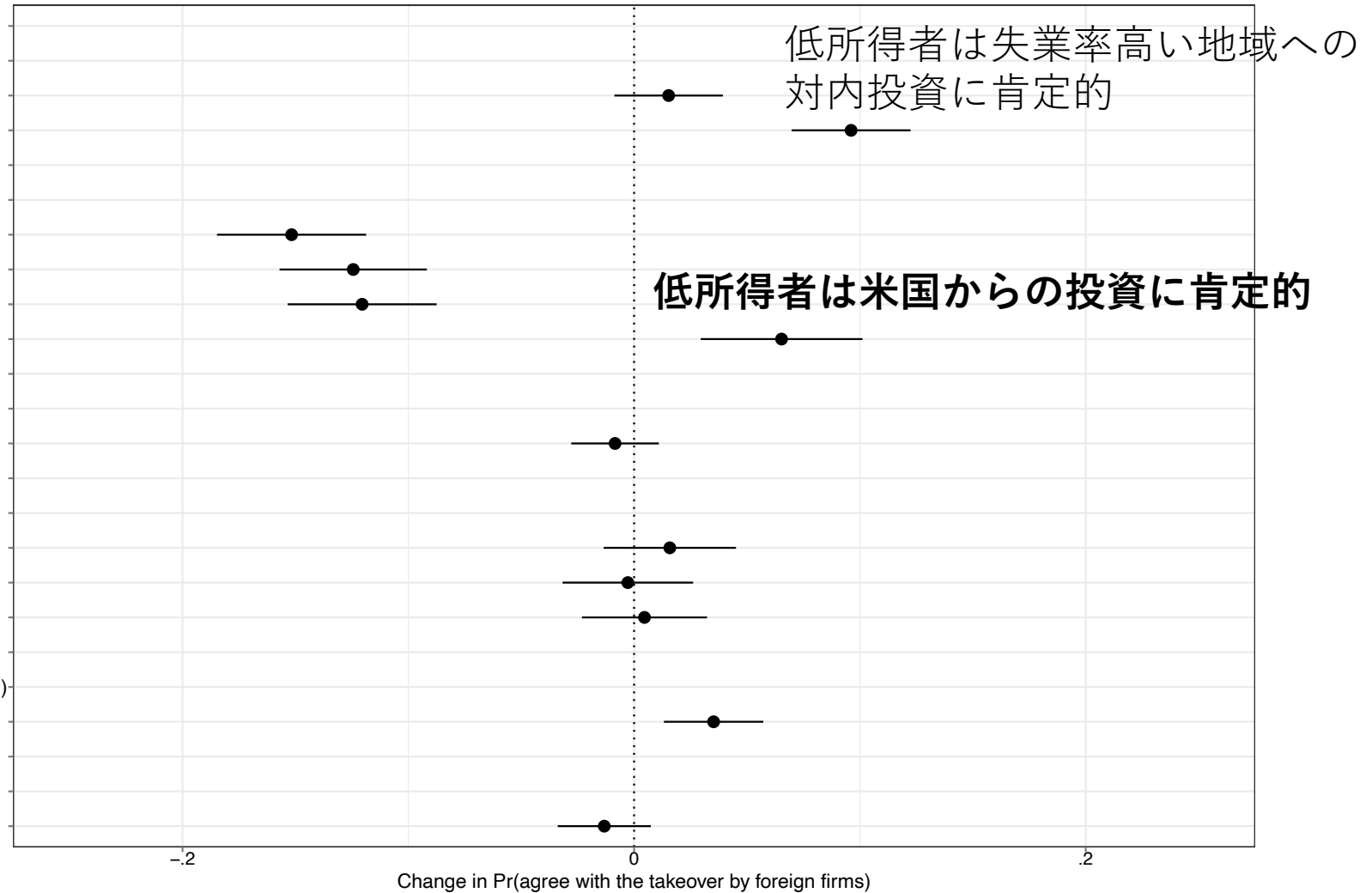
中高所得者  
400万円以上

※高所得者だけではサンプル少ないので、中所得者と高所得者をまとめた。



# Low income: 1--400

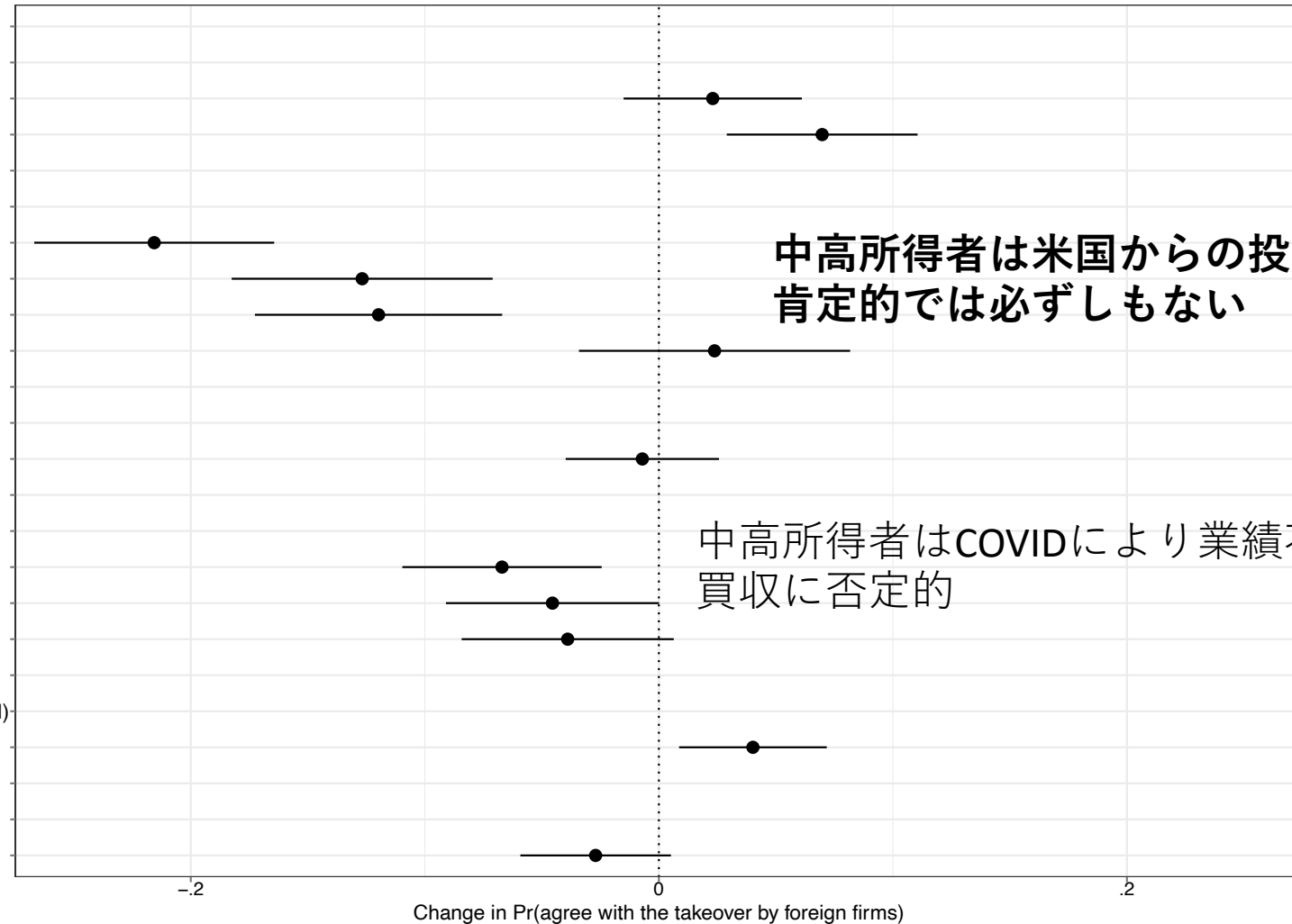
- Area:
  - (Baseline = Japan)
  - The area where you live
  - The areas with the highest unemployment rates
- Country:
  - (Baseline = Foreign country)
  - China
  - Korea
  - Russia
  - United States
- Firm size:
  - (Baseline = Small and medium-sized firm)
  - Large firm
- Reason:
  - (Baseline = Earthquake disaster)
  - COVID-19
  - Increased imports
  - Management failure
- Reciprocity:
  - (Baseline = Countries that have not accepted Japan's FDI)
  - Countries that have accepted Japan's FDI
- Tech:
  - (Baseline = General-purpose technology)
  - Advanced technology



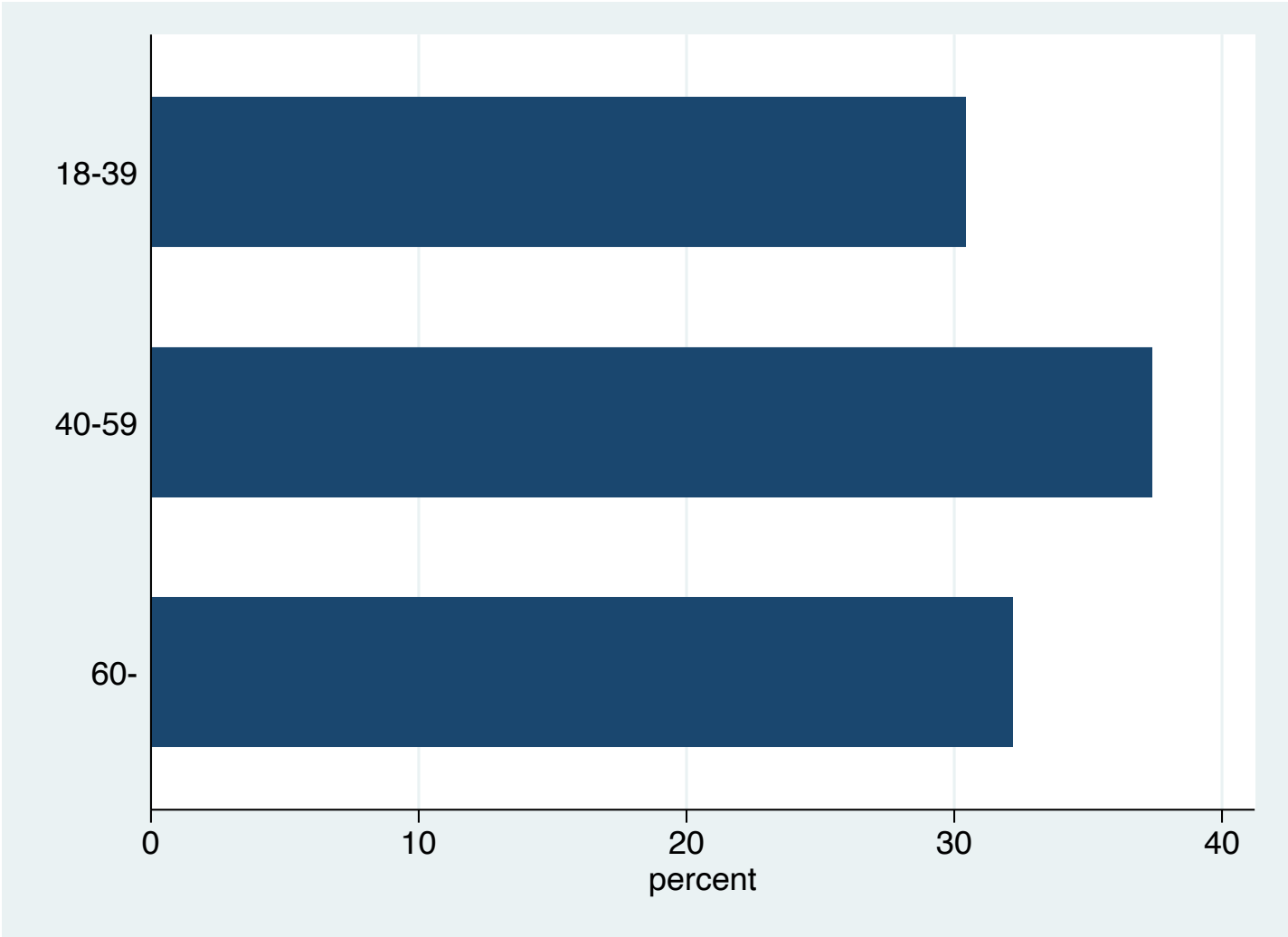


# Middle and high income: 400--

- Area:
  - (Baseline = Japan)
  - The area where you live
  - The areas with the highest unemployment rates
- Country:
  - (Baseline = Foreign country)
  - China
  - Korea
  - Russia
  - United States
- Firm size:
  - (Baseline = Small and medium-sized firm)
  - Large firm
- Reason:
  - (Baseline = Earthquake disaster)
  - COVID-19
  - Increased imports
  - Management failure
- Reciprocity:
  - (Baseline = Countries that have not accepted Japan's FDI)
  - Countries that have accepted Japan's FDI
- Tech:
  - (Baseline = General-purpose technology)
  - Advanced technology



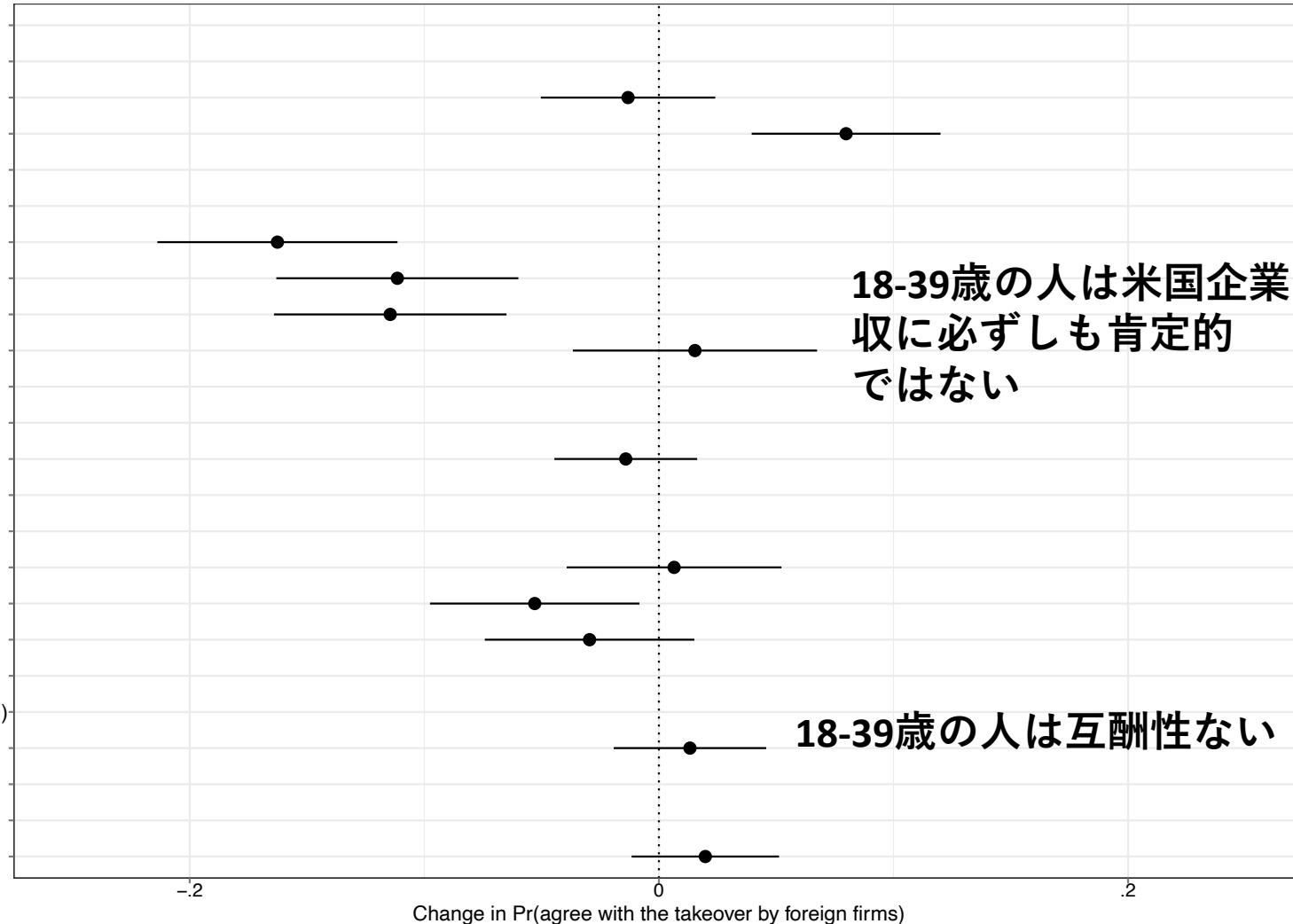
# 4.2. 年齡



# Age 18-39

若年世代は米国企業による買収に必ずしも肯定的ではない  
若年世代は互酬性の意識も乏しい

- Area:
  - (Baseline = Japan)
  - The area where you live
  - The areas with the highest unemployment rates
- Country:
  - (Baseline = Foreign country)
  - China
  - Korea
  - Russia
  - United States
- Firm size:
  - (Baseline = Small and medium-sized firm)
  - Large firm
- Reason:
  - (Baseline = Earthquake disaster)
  - COVID-19
  - Increased imports
  - Management failure
- Reciprocity:
  - (Baseline = Countries that have not accepted Japan's FDI)
  - Countries that have accepted Japan's FDI
- Tech:
  - (Baseline = General-purpose technology)
  - Advanced technology



18-39歳の人  
は米国企業による買  
収に必ずしも肯定的  
ではない

18-39歳の人  
は互酬性ない

# Age 40-59

## Area:

(Baseline = Japan)

The area where you live

The areas with the highest unemployment rates

## Country:

(Baseline = Foreign country)

China

Korea

Russia

United States

## Firm size:

(Baseline = Small and medium-sized firm)

Large firm

## Reason:

(Baseline = Earthquake disaster)

COVID-19

Increased imports

Management failure

## Reciprocity:

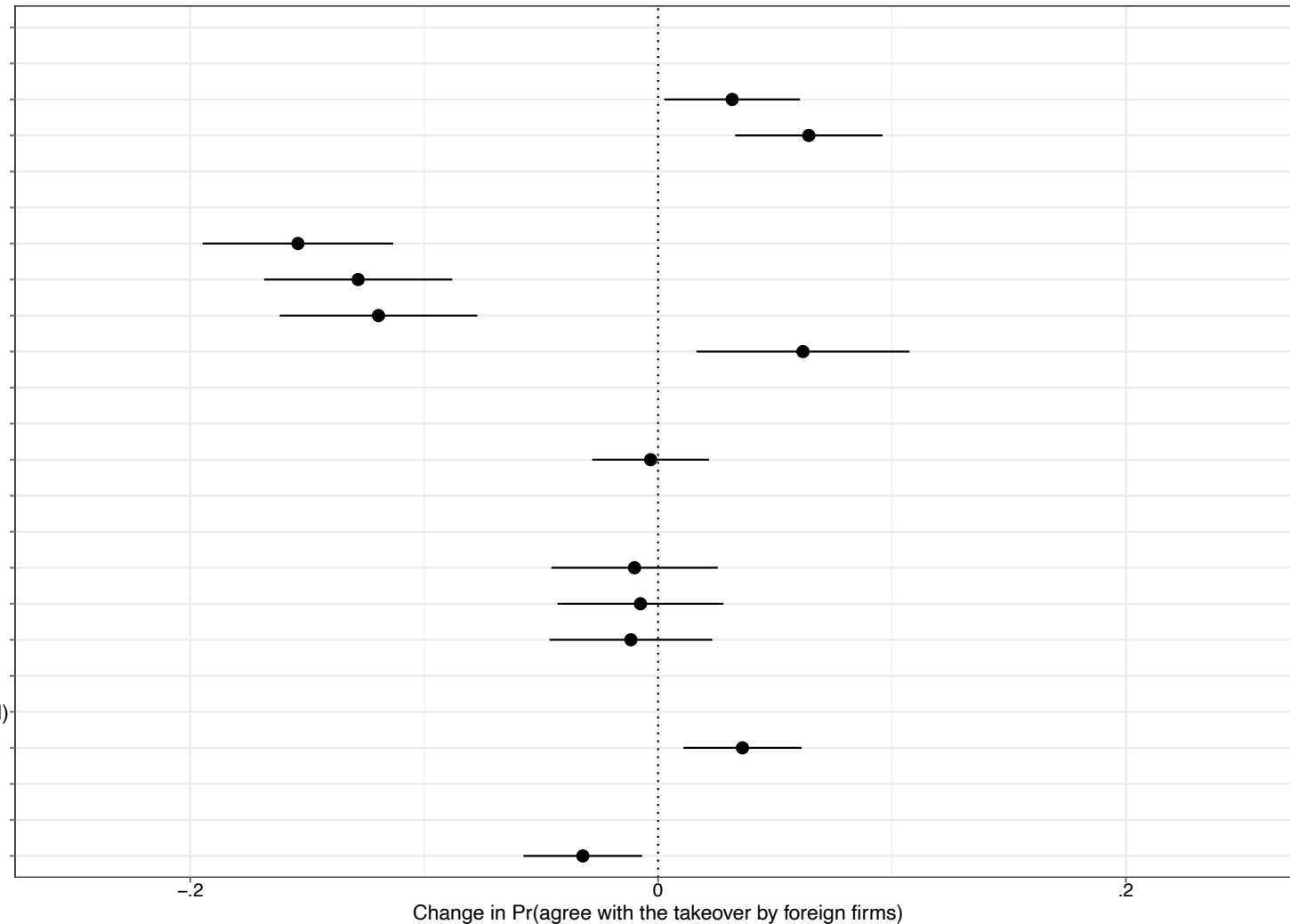
(Baseline = Countries that have not accepted Japan's FDI)

Countries that have accepted Japan's FDI

## Tech:

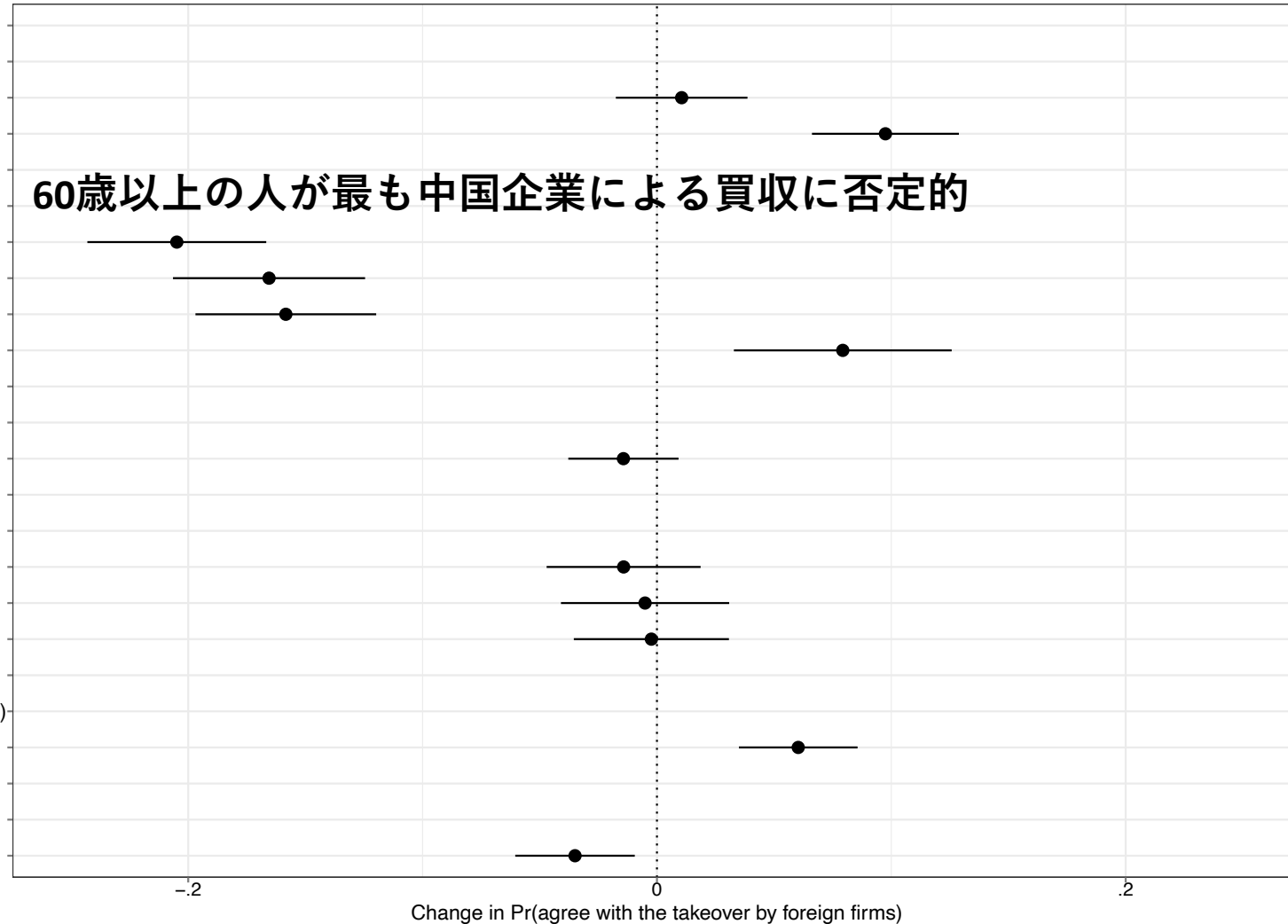
(Baseline = General-purpose technology)

Advanced technology

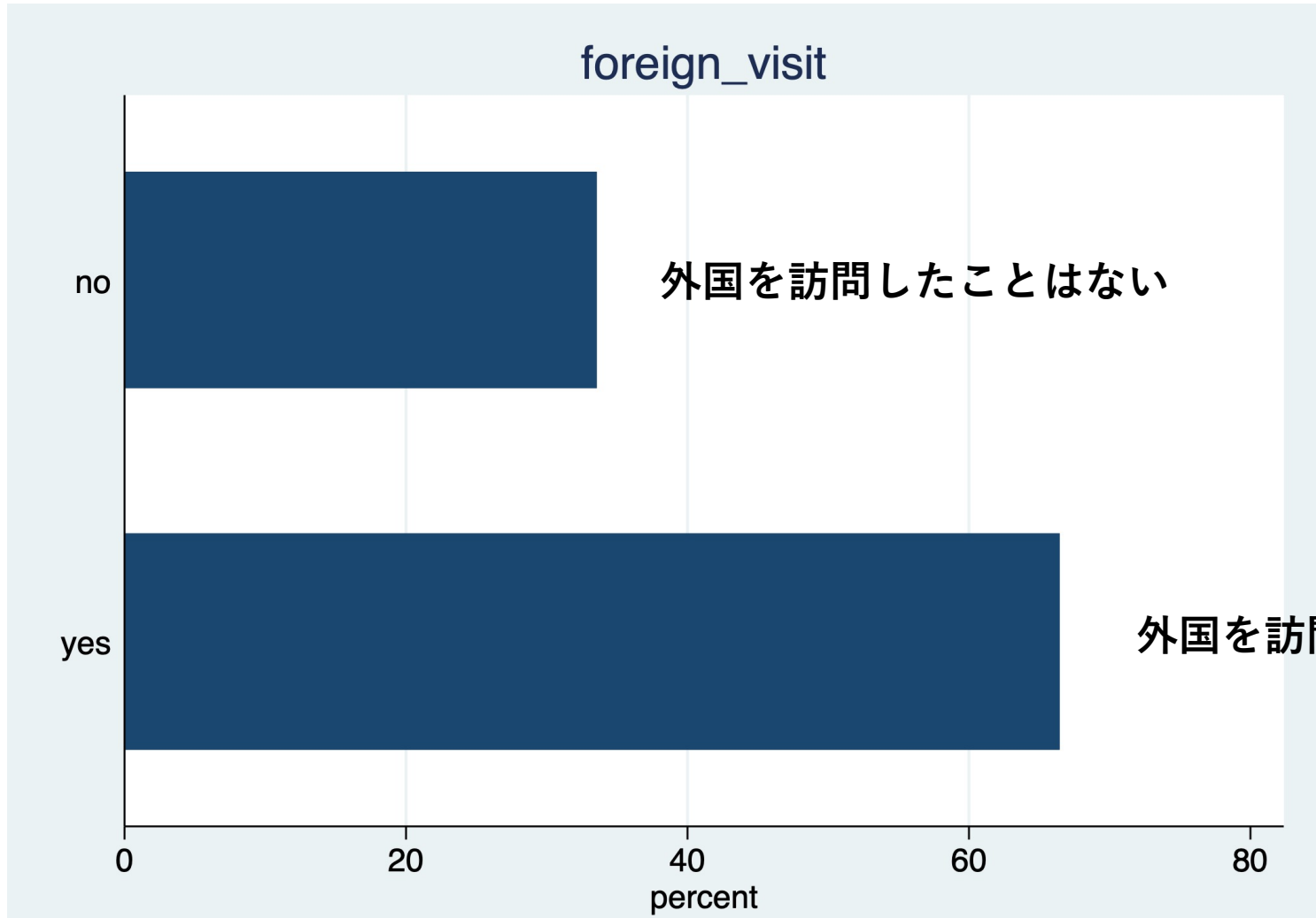


# Age 60 plus

- Area:
  - (Baseline = Japan)
  - The area where you live
  - The areas with the highest unemployment rates
- Country:
  - (Baseline = Foreign country)
  - China
  - Korea
  - Russia
  - United States
- Firm size:
  - (Baseline = Small and medium-sized firm)
  - Large firm
- Reason:
  - (Baseline = Earthquake disaster)
  - COVID-19
  - Increased imports
  - Management failure
- Reciprocity:
  - (Baseline = Countries that have not accepted Japan's FDI)
  - Countries that have accepted Japan's FDI
- Tech:
  - (Baseline = General-purpose technology)
  - Advanced technology

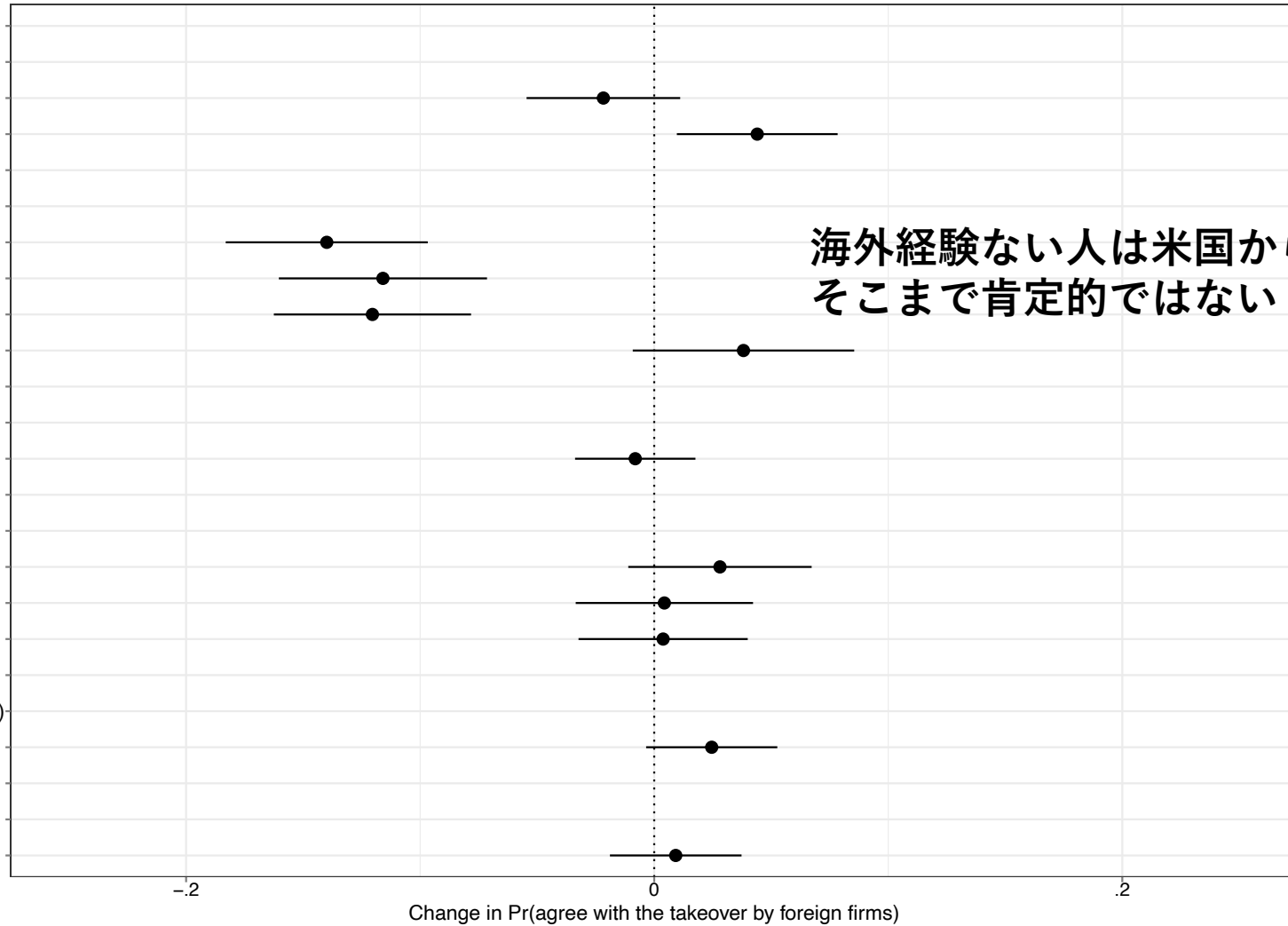


# 4.3. 海外経験



# 海外経験なし

- Area:
  - (Baseline = Japan)
  - The area where you live
  - The areas with the highest unemployment rates
- Country:
  - (Baseline = Foreign country)
  - China
  - Korea
  - Russia
  - United States
- Firm size:
  - (Baseline = Small and medium-sized firm)
  - Large firm
- Reason:
  - (Baseline = Earthquake disaster)
  - COVID-19
  - Increased imports
  - Management failure
- Reciprocity:
  - (Baseline = Countries that have not accepted Japan's FDI)
  - Countries that have accepted Japan's FDI
- Tech:
  - (Baseline = General-purpose technology)
  - Advanced technology

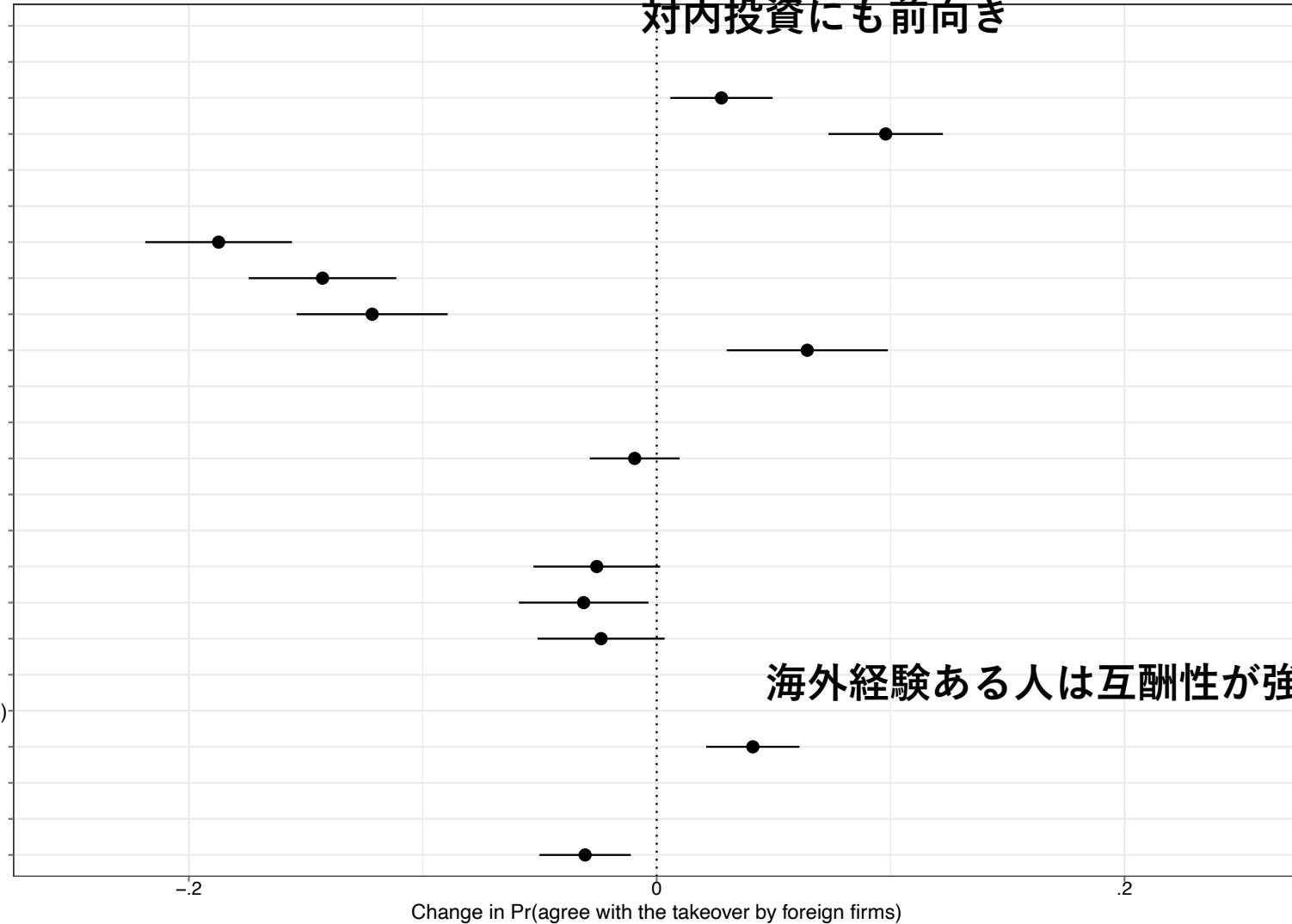


海外経験ない人は米国からの投資にも  
そこまで肯定的ではない

# 海外経験あり

- Area:
  - (Baseline = Japan)
  - The area where you live
  - The areas with the highest unemployment rates
- Country:
  - (Baseline = Foreign country)
  - China
  - Korea
  - Russia
  - United States
- Firm size:
  - (Baseline = Small and medium-sized firm)
  - Large firm
- Reason:
  - (Baseline = Earthquake disaster)
  - COVID-19
  - Increased imports
  - Management failure
- Reciprocity:
  - (Baseline = Countries that have not accepted Japan's FDI)
  - Countries that have accepted Japan's FDI
- Tech:
  - (Baseline = General-purpose technology)
  - Advanced technology

海外経験ある人は自分の住んでいる地域への  
対内投資にも前向き



海外経験ある人は互酬性が強い



## 5. 結論と政策的考察

- 中国、韓国、ロシアなどの近隣諸国からの対内M&Aを増やすことに国民の理解を得ることは困難であることが示唆される。
- アメリカのような友好国やこれまで日本からの投資を受け入れてきた国からの対内M&Aを増やすことの方が国民の理解を得やすい。
  - 一律に外資規制を強化するのではなく、無差別原則 (MFN) との兼ね合いを考慮しつつ、これまで日本からの投資を受け入れてきた国に絞った対内M&A促進策を考えられないか。
- 失業率が高い地域への対内M&Aには肯定的な傾向が見られるため、特定地域 (例：福島や沖縄) を対内M&A特区として、対内投資規制の緩和を図ることが検討に値するのではないか。
- 若年世代や海外経験のない人は対内投資に消極的な傾向が見られる。  
→ 若年世代が海外経験を積む機会を与えることが対内投資を受け入れられる素地をうむかもしれない。

# References

- BANSAK, K., J. HAINMUELLER, D. J. HOPKINS, AND T. YAMAMOTO. (2021) : “Conjoint Survey Experiments,” in *Advances in Experimental Political Science*, ed. by Druckman, J. and D. P. Green. 1st ed. Cambridge University Press, 19–41.
- CHIANG, C.-F., J. KUO, M. NAOI, AND J.-T. LIU. (2020) : What Do Voters Learn from Foreign News? Emulation, Backlash, and Public Support for Trade Agreements, Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research, W27497.
- CHILTON, A. S., H. V. MILNER, AND D. TINGLEY. (2020) : “Reciprocity and Public Opposition to Foreign Direct Investment,” *British Journal of Political Science*, 50, 129–53.
- DI TELLA, R., AND D. RODRIK. (2020) : “Labour Market Shocks and the Demand for Trade Protection: Evidence from Online Surveys,” *The Economic Journal*, 130, 1008–30.
- EGGER, H., AND C. FISCHER. (2020) : “Increasing resistance to globalization: The role of trade in tasks,” *European Economic Review*, 126, 103446.
- FELBERMAYR, G., AND T. OKUBO. (2020) : “Individual Preferences on Trade Liberalization: Evidence from a Japanese Household Survey,” *Keio-IES Discussion Paper Series*, .

# References, cont.

- HAINMUELLER, J., D. HANGARTNER, AND T. YAMAMOTO. (2015) : “Validating vignette and conjoint survey experiments against real-world behavior,” *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 112, 2395–2400.
- HAINMUELLER, J., D. J. HOPKINS, AND T. YAMAMOTO. (2014) : “Causal Inference in Conjoint Analysis: Understanding Multidimensional Choices via Stated Preference Experiments,” *Political Analysis*, 22, 1–30.
- HARMS, P., AND J. SCHWAB. (2019) : “Like it or not? How the economic and institutional environment shapes individual attitudes towards multinational enterprises,” *The World Economy*, 42, 636–79.
- JÄKEL, I. C., AND M. SMOLKA. (2017) : “Trade policy preferences and factor abundance,” *Journal of International Economics*, 106, 1–19.
- JENSEN, N. M., AND R. LINDSTÄDT. (2013) : Globalization with Whom: Context-Dependent Foreign Direct Investment Preferences, Working paper.

# References , cont.

- JENSEN, N., AND F. MCGILLIVRAY. (2005) : “Federal Institutions and Multinational Investors: Federalism, Government Credibility, and Foreign Direct Investment,” *International Interactions*, 31, 303–25.
- LEE, C., AND M. J. SHIN. (2020) : “Do Women Favor Foreign Direct Investment?,” *Politics & Gender*, 16, 525–51.
- MAYDA, A. M. (2006) : “Who Is Against Immigration? A Cross-Country Investigation of Individual Attitudes toward Immigrants,” *Review of Economics and Statistics*, 88, 510–30.
- MAYDA, A. M., AND D. RODRIK. (2005) : “Why are some people (and countries) more protectionist than others?,” *European Economic Review*, 49, 1393–1430.
- NAOI, M. (2020) : “Survey Experiments in International Political Economy: What We (Don’t) Know About the Backlash Against Globalization,” *Annual Review of Political Science*, 23, 333–56.
- NAOI, M., AND I. KUME. (2011) : “Explaining Mass Support for Agricultural Protectionism: Evidence from a Survey Experiment During the Global Recession,” *International Organization*, 65, 771–95.
- ---. (2015) : “Workers or Consumers? A Survey Experiment on the Duality of Citizens’ Interests in the Politics of Trade,” *Comparative Political Studies*, 48, 1293–1317.

# References , cont.

- PLOUFFE, M. (2017) : “Firm Heterogeneity and Trade-Policy Stances *Evidence from a Survey of Japanese Producers*,” *Business and Politics*, 19, 1–40.
- RODRÍGUEZ CHATruc, M., E. STEIN, AND R. VLAICU. (2021) : “How issue framing shapes trade attitudes: Evidence from a multi-country survey experiment,” *Journal of International Economics*, 129, 103428.
- SCHEVE, K. F., AND M. J. SLAUGHTER. (2001a) : “Labor Market Competition and Individual Preferences Over Immigration Policy,” *Review of Economics and Statistics*, 83, 133–45.
- ---. (2001b) : “What determines individual trade-policy preferences?,” *Journal of International Economics*, 54, 267–92.
- TOMIURA, E., B. ITO, H. MUKUNOKI, AND R. WAKASUGI. (2019) : “Individual characteristics, behavioral biases, and attitudes toward foreign workers: Evidence from a survey in Japan,” *Japan and the World Economy*, 50, 1–13.
- YAMAMURA, E., AND I. SHIN. (2016) : “Effect of consuming imported cultural goods on trading partners’ tolerance toward immigrants: the case of Japanese anime in Korea,” *Review of World Economics*, 152, 681–703.
- YAMAMURA, E., AND Y. TSUTSUI. (2019) : “Trade policy preference, childhood sporting experience, and informal school curriculum: An examination of views of the TPP from the viewpoint of behavioral economics,” *Review of International Economics*, 27, 61–90.